

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	241,663	6.3	241,663	10.7	普通税	229,893	95.1	-	
地方譲与税	46,989	1.2	46,989	2.1	法定普通税	229,893	95.1	-	
利子割交付金	652	0.0	652	0.0	市町村民税	77,775	32.2	-	
配当割交付金	201	0.0	201	0.0	個人均等割	4,623	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	48	0.0	48	0.0	所得割	66,259	27.4	-	
地方消費税交付金	32,051	0.8	32,051	1.4	法人均等割	5,197	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,696	0.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	132,796	55.0	-	
自動車取得税交付金	8,802	0.2	8,802	0.4	うち純固定資産税	119,593	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,726	3.6	-	
地方特例交付金	6,820	0.2	6,820	0.3	市町村たばこ税	10,596	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,793	0.1	3,793	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,027	0.1	3,027	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,047,814	53.3	1,872,693	83.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,872,693	48.8	1,872,693	83.1	目的税	11,770	4.9	-	
特別交付税	175,121	4.6	-	-	法定目的税	11,770	4.9	-	
(一般財源計)	2,385,040	62.1	2,209,919	98.0	入湯税	11,770	4.9	-	
交通安全対策特別交付金	550	0.0	550	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	11,802	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	67,306	1.8	845	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,557	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	534,876	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	241,663	100.0	-	
都道府県支出金	169,518	4.4	-	-					
財産収入	69,993	1.8	43,202	1.9					
寄附金	2,543	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.7	92.6	98.1	93.2
繰入金	64,560	1.7	-	-	(%) 年	96.0	89.9	97.2	92.1
繰越金	113,546	3.0	-	-		98.1	92.1	98.0	91.8
諸収入	85,758	2.2	83	0.0					
地方債	327,155	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,755	5.3	-	-					
歳入合計	3,841,204	100.0	2,254,599	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,896	1.7	-	62,896	
総務費	549,236	15.2	98,581	517,554	
民生費	604,298	16.8	-	413,735	
衛生費	210,829	5.8	8,021	156,675	
労働費	16,438	0.5	-	-	
農林水産業費	377,314	10.5	175,345	236,067	
商工費	219,988	6.1	10,668	194,021	
土木費	204,613	5.7	94,243	163,540	
消防費	184,391	5.1	30,576	180,243	
教育費	615,034	17.0	317,174	398,593	
災害復旧費	77,551	2.1	-	8,861	
公債費	484,443	13.4	-	475,802	
諸支出費	251	0.0	251	251	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,607,282	100.0	734,859	2,808,238	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,284,668	35.6	1,102,268	1,098,623	44.7
人件費	585,069	16.2	548,730	548,452	22.3
うち職員給	331,314	9.2	311,136	-	-
扶助費	215,156	6.0	77,736	74,369	3.0
公債費	484,443	13.4	475,802	475,802	19.4
内 元利償還金	484,442	13.4	475,801	475,801	19.4
訳 一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	1,510,204	41.9	1,293,960	797,417	32.5
物件費	443,583	12.3	323,462	282,370	11.5
維持補修費	14,022	0.4	10,138	10,138	0.4
補助費等	448,339	12.4	421,142	257,505	10.5
うち一部事務組合負担金	174,680	4.8	169,796	169,796	6.9
繰入金	343,325	9.5	316,546	247,404	10.1
積立金	233,137	6.5	222,672	-	-
投資・出資金・貸付金	27,798	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	812,410	22.5	412,010	-	-
うち人件費	19,647	0.5	19,647	-	-
普通建設事業費	734,859	20.4	403,149	-	-
うち補助	200,718	5.6	7,664	-	-
うち単独	467,893	13.0	395,337	-	-
災害復旧事業費	77,551	2.1	8,861	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,607,282	100.0	2,808,238	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

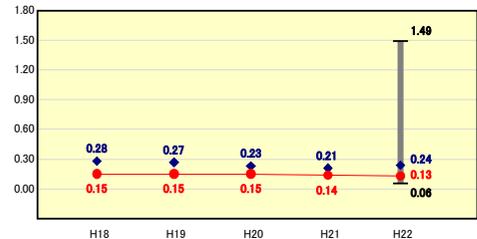
人口	3,925人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	281.98km ²		通算実質赤字比率	-%
入出総額	3,841,204千円		実質公債費比率	14.6%
歳入総額	3,607,282千円		将来負担比率	111.2%
歳出総額	116,476千円			
実質収支	2,393,616千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	3,195,872千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 25/35 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

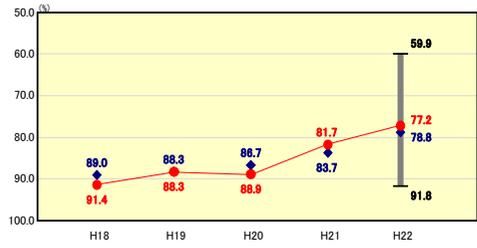


財政力指数の分析欄

人口減少に歯止めがからず、この1年でも67人が減少し、また高齢率(平成23年3月末)は39.1%(0.4%増)と秋田県でも上位に位置している。町主産業の農林業を取巻く状況は、依然と米価の下落や木材需要減と芳しくなく、また、長引く景気低迷による雇用環境の悪化による給与収入の減少は町民税収額の減少を招くなど、同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現状となっている。
 町第5次行政改革大綱や集中改革プランに盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し、「将来に向けて持続可能な行政基盤」の確立を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 10/35 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

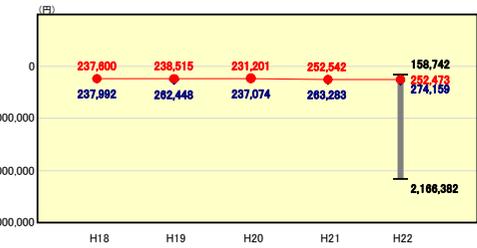


経常収支比率の分析欄

前年度より4.5ポイント下回り、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。分母となる地方交付税や臨時財政対策債の大幅な増が主な要因となっている。分子については、早期退職等による人件費の減、償還計画による順調な公債費の減等があったが、施設管理の物件費の増や特別会計への繰出金の増等により前年度比1.0%増となっている。今後も維持管理費、建設公債費との均衡が取れるよう使用料の見直しによる繰出金の削減や、定員適正化計画(H24.4.1まで)の確実な進捗など、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [252,473円]

類似団体内順位 15/35 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

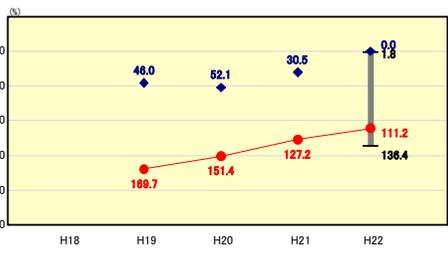


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持修繕費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回っている。しかし、人件費においては、早期退職等により前年度より改善できてきているものの、類似団体平均よりも多くなっており、物件費や維持修繕費については、類似団体平均より減となっているが、前年度より増額となっている。今後は定員適正化計画(H24.4.1まで)の確実な進捗、民間への委託が可能な部分についての検討や、施設管理計画の再度の見直し等により、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況 将来負担比率 [111.2%]

類似団体内順位 33/35 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

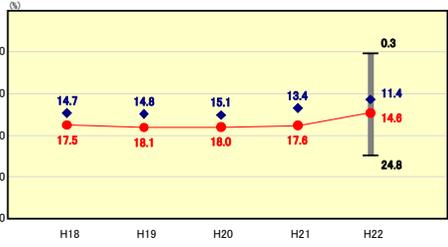


将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大幅に上回っており、主な要因として、依然と高水準な地方債現在高や公営企業債等の繰入見込額、第三セクターの藤里開発公社への損失補償が挙げられる。前年度より16ポイント改善されており、今後も年々改善していくためには、地方債については、引き続き、厳正な事業計画により計画的な起債を進めて行くこととし、公営企業会計繰出金については、上下水道料金の適正化を図るとともに公債費への平準化償充当により削減を進め、第三セクターの藤里開発公社については、更なる経営合理化のため対策を検討していく。また、基金への積立でも積極的に実施する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 26/35 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

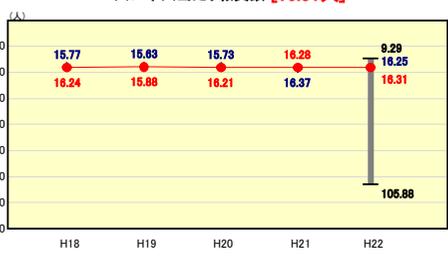


実質公債費比率の分析欄

前年度より改善されているものの未だ類似団体平均を上回っている。公債費はピークを過ぎ、年々順調に減少しているが、公営企業の地方債償還の財源に充てられる繰出金は、水道や下水道事業の償還額のピークに併せて緩やかに増加していく。三セクへの債務負担を含む公債費に準ずる債務負担行為については減少予定である。
 今後も引き続き、厳正な事業計画により計画的な起債を進めて行くこととし、公営企業会計繰出金については、上下水道料金の適正化を図るとともに公債費への平準化償充当により削減を進め、第三セクターの藤里開発公社については、更なる経営合理化のため対策を検討し、新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [16.31人]

類似団体内順位 16/35 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

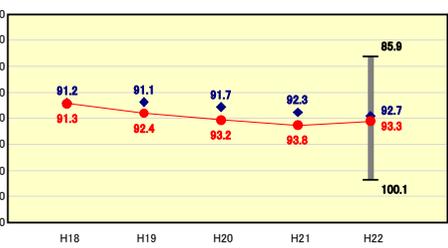


人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均をやや上回っている。現在、定員適正化計画(H14~H24:▲17人)を実行中であるが、年々人口が減少しており職員は減っているものの数値の減少として現れない。今後も、住民サービスの低下を招かない範囲での計画の見直しも視野に確実な実践に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 20/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、対前年増減が5年ぶりに減となったが、類似団体平均より上回っており、これは例年に比較すると昇格者が多少ではあるが多かったものと分析する。
 当町のように職員数が少ない場合、職員の年齢構成等により、同数値に顕著に表れるが、同数値は職員の業務に対する意欲などにも多少ならず影響する事項であるため、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

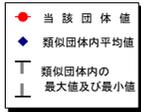
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県藤里町

経常収支比率の分析

人口	3,925人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	281.98	km ²	実質公債費比率	14.6%
歳入	3,841,204	千円	実質未償還比率	111.2%
歳出	3,607,282	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	116,476	千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,393,616	千円		
地方債現在高	3,195,872	千円		



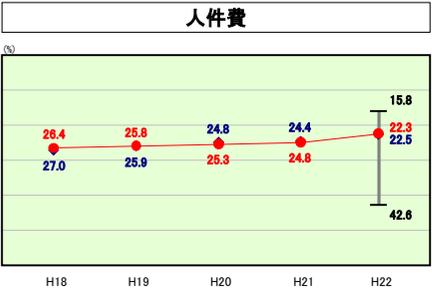
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/35 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同数値となっているが、前年度より0.7ポイントの増となった。その要因には、指定管理委託や臨時職員増員などの職員人件費等から賃金や委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。今後は、その内容を精査し、また、効果等の検討を加えながら対処したいと考えている。



類似団体内順位 15/35 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄

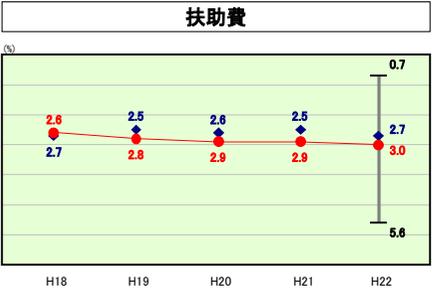
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費に分類されている賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は、現在実行中の「町職員定員適正化計画」の実践とあわせて、一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても、提言していくこととする。



類似団体内順位 17/35 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄

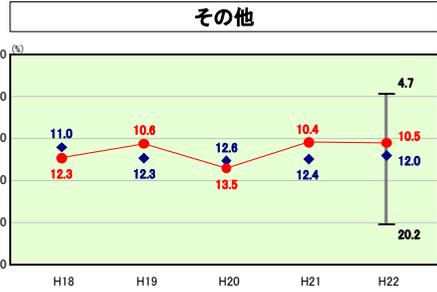
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、過去5年間の比率を見ると、類似団体平均とほぼ同推移となっている。平成20年度は12.3%であったが、年々減少して平成22年度は10.5%まで改善した。この要因として、補助費等総額の約66%を占めている一部事務組合に対する負担金の減少が挙げられる。今後は、町単独補助金については、補助対象団体の事業実績と収支状況等を十分に見極めたうえで、適正な補助金の交付を行うこととしている。



類似団体内順位 22/35 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄

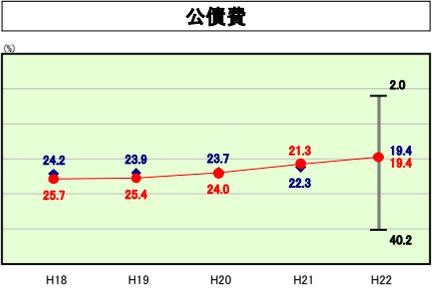
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、ほぼ横ばいでの推移となっている。当町の扶助費に計上されている主なものとして、福祉医療費、子ども手当・児童手当、障害者支援事業費、保育園費等が挙げられる。中でも自立支援給付費等の障害者支援事業費が最も多くなっている。該当障害者の加齢に伴う重度化等により年々増加傾向となっている。これが、類似団体平均を上回る要因となっているものと分析する。今後も、引き続き、適正な障害区分認定審査会の運営や、保育料等の利用料金の改善を検討していくこととする。



類似団体内順位 13/35 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄

その他(維持修繕費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。しかし、今後、平成23年度からの水道特別会計での建設事業開始や、下水道関係特別会計(公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽)に係る地方債の償還額の増加等、普通会計の負担が大きくなっていく。独立採算の原則に立ち返り、上下水道料金の適正化を図るとともに、公債費への平準化償当による削減を進め、より一層の経営改善に努めていくこととしている。



類似団体内順位 18/35 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄

公債費はピークを過ぎ、年々順調に減少しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と同数値となっている。実質公債費率の構成要素である公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、要因として、第三セクターの藤里開発公社への債務補償に係る債務残高が挙げられる。今後も引き続き、厳正な事業計画により計画的な起債を進めて行くこととし、公営企業会計繰出金については、上下水道料金の適正化を図るとともに公債費への平準化償当により削減を進め、第三セクターの藤里開発公社については、更なる経営合理化のため対策を検討し、新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。



類似団体内順位 11/35 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。前年度より2.6ポイント改善されている。改善された理由としては、分母となる地方交付税や臨時財政対策債の大幅な増が主な要因となっている。それぞれの要因等については、各項目で述べたとおりである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県藤里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



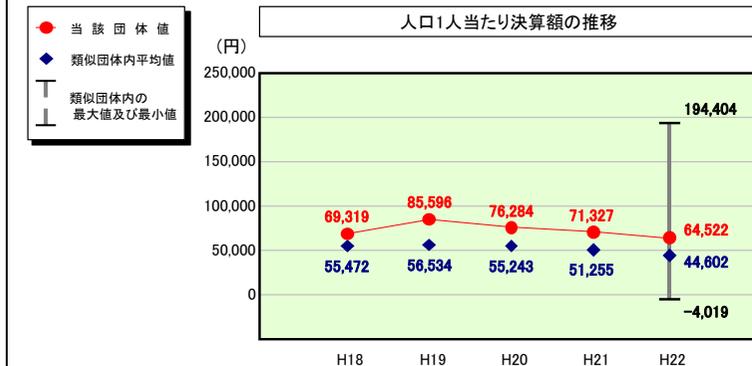
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	585,069	149,062	147,495	1.1
賃金(物件費)	74,756	19,046	13,229	44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	130,672	33,292	19,997	66.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,142	5,641	7,573	▲25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,647	5,006	3,598	39.1
▲退職金	▲71,366	▲18,182	▲15,932	14.1
合計	760,920	193,865	178,825	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.31	16.25	0.06
ラスパイレス指数	93.3	92.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

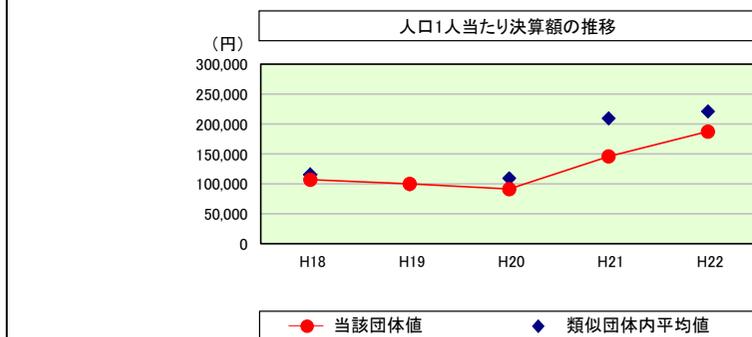


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	484,442	123,425	123,587	▲0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,139	22,456	30,432	▲26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,974	1,777	6,175	▲71.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,984	14,518	1,833	692.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲8,641	▲2,202	▲8,088	▲72.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲374,651	▲95,452	▲109,384	▲12.7
合計	253,247	64,522	44,602	44.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

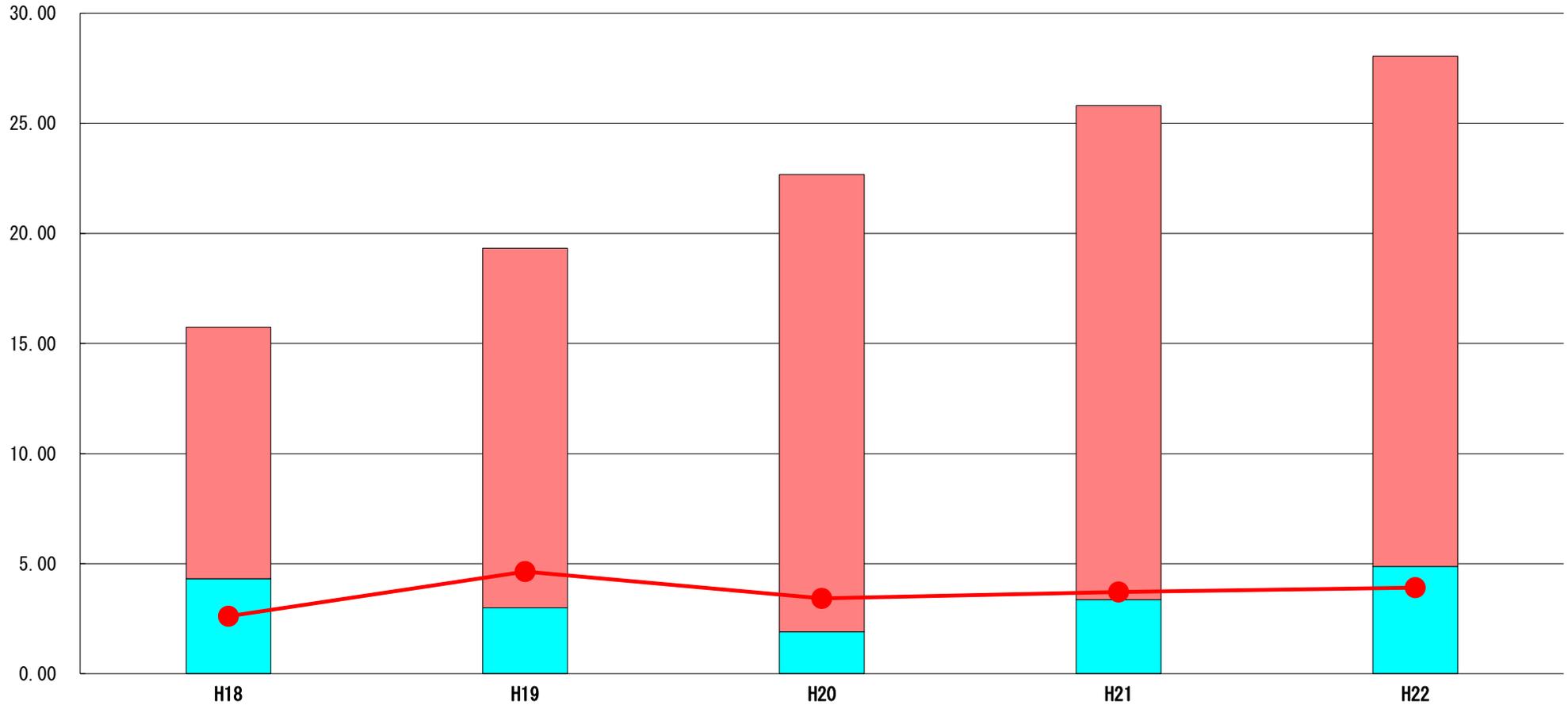
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	453,444	106,743	70.9	115,124	▲33.1	104.0
うち単独分	177,986	41,899	1.4	72,333	▲6.4	7.8
H19	414,799	99,807	▲6.5	98,969	▲14.0	7.5
うち単独分	263,595	63,425	51.4	58,162	▲19.6	71.0
H20	370,922	91,091	▲8.7	109,128	10.3	▲19.0
うち単独分	236,814	58,157	▲8.3	60,972	4.8	▲13.1
H21	581,854	145,719	60.0	209,170	91.7	▲31.7
うち単独分	410,870	102,898	76.9	117,028	91.9	▲15.0
H22	734,859	187,225	28.5	220,780	5.6	22.9
うち単独分	467,893	119,208	15.9	105,334	▲10.0	25.9
過去5年間平均	511,176	126,117	28.8	150,634	12.1	16.7
うち単独分	311,432	77,117	27.5	82,766	12.1	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県藤里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.42	16.33	20.77	22.43	23.17
 実質収支額		4.32	3.00	1.91	3.37	4.87
 実質単年度収支		2.61	4.64	3.42	3.71	3.91

分析欄

財政調整基金残高は順調に積立てできており、現在は554,537千円となっている。今後も財政調整基金は6億円くらいの水準に保ち、減債基金やその他特定目的基金へも積立てを行っていくこととしている。

実質収支比率については、大きければ良いというものではなく、通常3～5%が適当とされている。当町の状況については、一度、平成20年度に1.91%まで落ちてしまったが、現在では望ましい範囲内で推移している。

実質単年度収支については、ほぼ横ばいであり安定している。

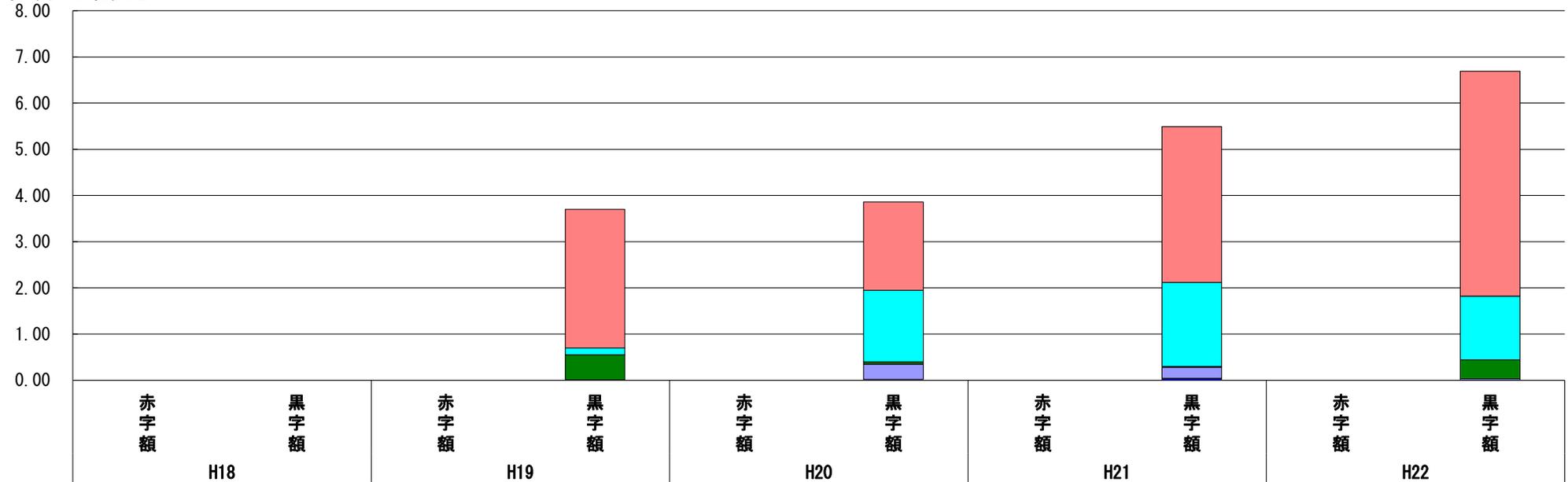
今後も、安定した数値で推移できるよう、計画的な財政運営に努めていくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県藤里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.00	1.91	3.37	4.87
介護サービス事業		-	0.15	1.55	1.82	1.38
国民健康保健事業		-	0.54	0.05	0.02	0.41
介護保険事業		-	0.00	0.33	0.24	0.03
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療事業		-	-	0.01	0.00	0.00
水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.04	0.00

分析欄

すべての会計が黒字となっている。
 特別会計については、赤字にならぬよう一般会計からの繰入れもしているが、今後も独立採算の原則に立ち返り、より一層の経営改善に努めていくこととする。

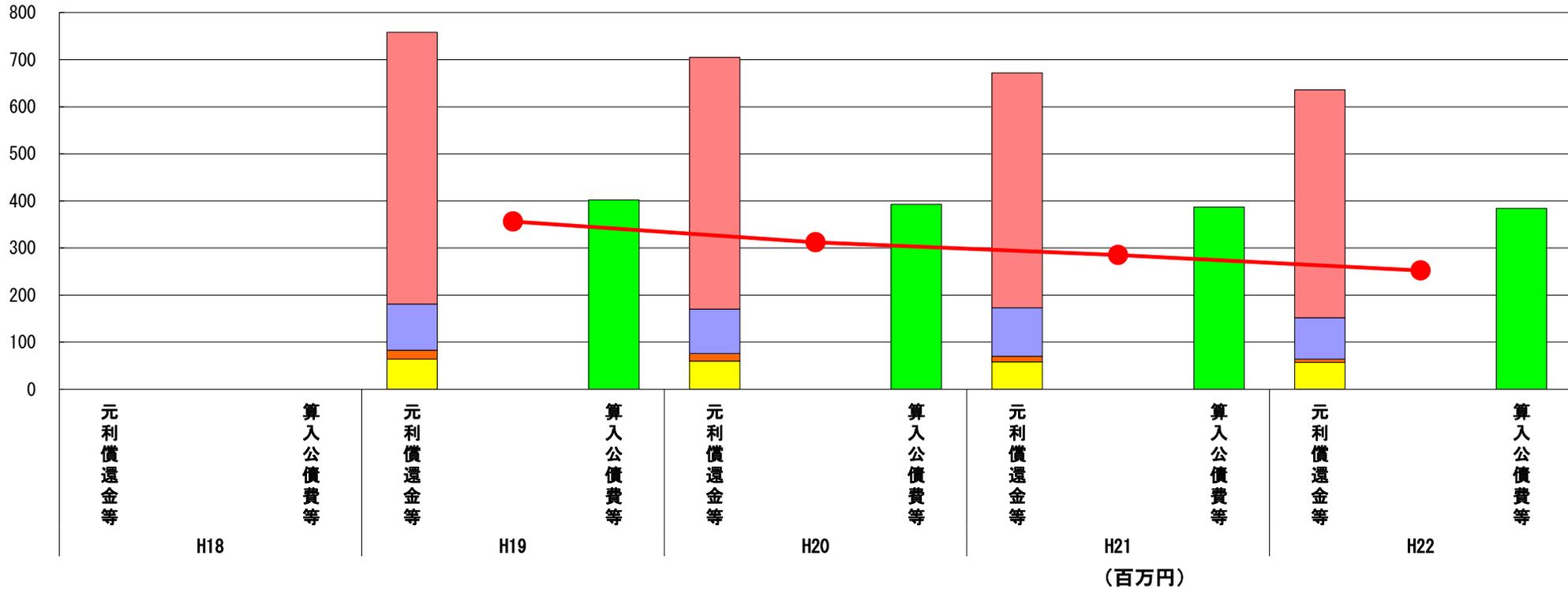
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県藤里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	577	535	499	484	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	98	94	103	88	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	19	16	12	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	60	58	57	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	402	393	387	384	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	356	312	285	252	

分析欄

元利償還金については、ピークを過ぎ厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、年々順調に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業及び下水道事業の償還のピークに併せて緩やかに増加していく見込みである。

債務負担行為に基づく支出額については、第三セクターの藤里開発公社の償還金に対する補助金が主なものであり、減少していく見込みである。

算入公債費等については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

実質公債費比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、今後も同比率に用いる数値に影響をあたえないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

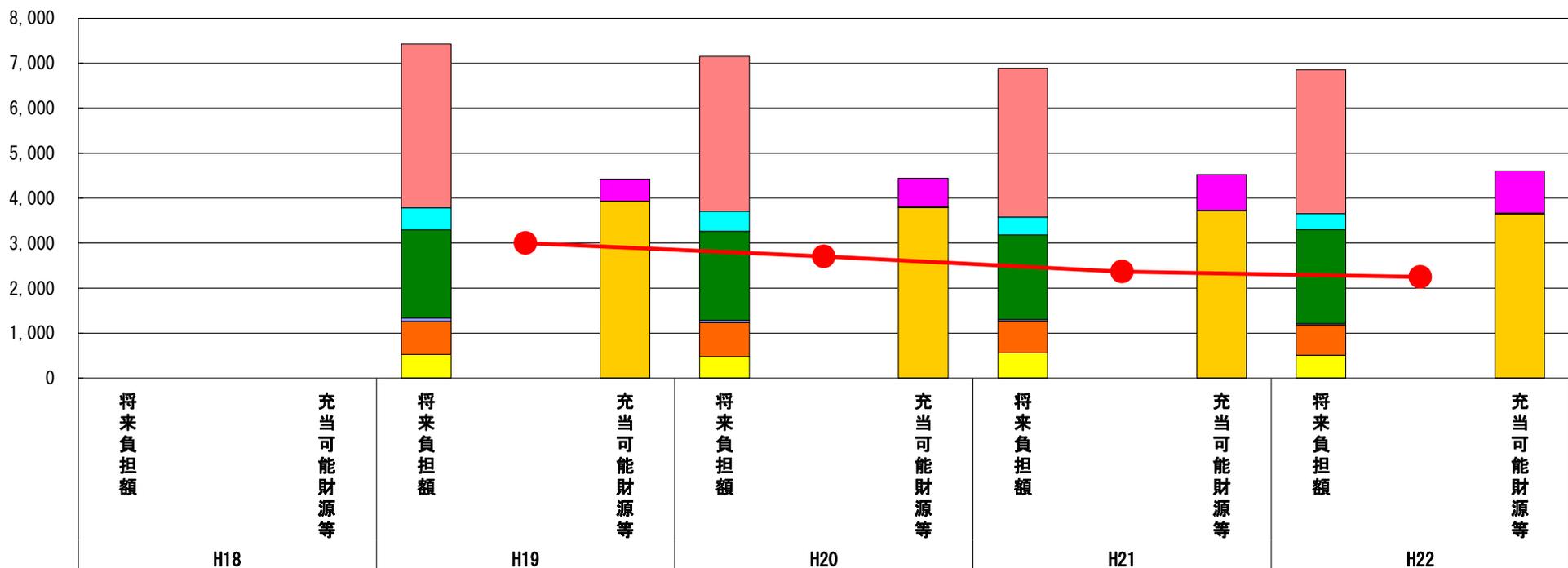
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県藤里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,642	3,443	3,309	3,196
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	491	444	397	350
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,955	1,979	1,882	2,099
	組合等負担等見込額	-	-	76	53	34	26
	退職手当負担見込額	-	-	738	749	702	672
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	524	482	564	510
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	488	640	791	938
	充当可能特定歳入	-	-	2	14	16	18
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,934	3,791	3,716	3,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,003	2,705	2,366	2,247

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、年々順調に減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額及び設立法人等の負債額等負担見込額については、第三セクターの藤里開発公社の償還金に対する補助金が主なものであり、減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び下水道事業の償還のピークに併せて緩やかに増加していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金・減債基金やその他特定目的基金に、可能な限り積立てを行っていく方針である。

基準財政需要額算入見込額については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

将来負担比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、今後も同比率に用いる数値に影響をあたえないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。